

エレクトロニクス

【要約】

- 2016年の主要エレクトロニクス製品のグローバル需要は、携帯電話市場が全地域でマイナス成長に転じた影響等により7,370億ドル(前年比▲5.9%)と見込む。2017年以降は、先進国需要の縮小をアジアなど新興国の成長がカバーし、緩やかな成長を予想する。
- 2016年の主要電子部品のグローバル需要は、スマートフォン1台あたりの搭載員数増加や自動車向け電子部品の増加により5,355億ドル(前年比+0.5%)と見込む。中期的にも自動車の電装化・電動化や電子機器高機能化による搭載員数増加により市場拡大が続く見通しである。
- エレクトロニクス各社は、ニッチな分野かつB2Bを中心とした新しい領域に注力し、「モノ」と「サービス」の一体提供による付加価値を高めようとする取り組みを進めている。半導体・電子部品企業も現在のプレゼンスを維持・拡大すべく、自動車向けやインフラ・産業向けに注力している。新たなサービスやビジネス創出実現のためには、自社の技術のみで考えるだけでなく、海外事例のように、他社との技術、ノウハウを掛け合わせることも原動力となるであろう。

I. 主要エレクトロニクス製品

【図表 12-1】需給動向と見通し(主要エレクトロニクス製品)

【実額】

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2021年 (予想)
国内需要	億円	44,671	44,579	45,044	46,485
輸出	億円	1,556	1,378	1,384	1,120
輸入	億円	34,995	34,492	35,341	37,677
国内生産	億円	11,233	11,465	11,087	9,927
グローバル需要	100万ドル	782,891	737,025	742,851	768,313

【増減率】

(対前年比)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2016-2021 CAGR (予想)
国内需要	(%)	▲ 5.9%	▲ 0.2%	+ 1.0%	+ 0.8%
輸出	(%)	+ 3.6%	▲ 11.5%	+ 0.4%	▲ 4.1%
輸入	(%)	▲ 4.0%	▲ 1.4%	+ 2.5%	+ 1.8%
国内生産	(%)	▲ 10.2%	+ 2.1%	▲ 3.3%	▲ 2.8%
グローバル需要	(%)	▲ 3.3%	▲ 5.9%	+ 0.8%	+ 0.8%

(出所) 国内需要、輸出、輸入、国内生産は経済産業省、財務省資料、グローバル需要は経済産業省、財務省資料他各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 対象製品はパーソナルコンピュータ(タブレット含む)、携帯電話、薄型テレビ、白物家電(冷蔵庫、洗濯機、掃除機、食器洗い乾燥機、電子レンジの5品目)とし、「主要エレクトロニクス製品」と記載している

(注2) 2016年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

1. 内需～スマートフォンの普及が一巡し、需要を牽引する製品不在が続く

【図表 12-2】国内需要の内訳(主要エレクトロニクス製品)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)		
		(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)	
国内 需要	パーソナル コンピュータ	億円	16,028	▲14.5%	17,075	+6.5%	16,954	▲0.7%	17,402	+0.4%
	携帯電話	億円	19,299	+1.0%	17,978	▲6.8%	18,310	+1.8%	17,906	▲0.1%
	薄型テレビ	億円	2,374	▲5.1%	2,142	▲9.7%	2,309	+7.8%	3,561	+10.7%
	白物家電	億円	6,971	▲1.9%	7,383	+5.9%	7,471	+1.2%	7,616	+0.6%
	合計	億円	44,671	▲5.9%	44,579	▲0.2%	45,044	+1.0%	46,485	+0.8%

(出所) 経済産業省、財務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 2016 年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

(注 2) パーソナルコンピュータにはタブレットを含む

(注 3) 白物家電は冷蔵庫、洗濯機、掃除機、食器洗い乾燥機、電子レンジの 5 品目

2016 年の国内需要は概ね横ばいまで改善する見込み

2016 年の国内主要エレクトロニクス製品需要は 4 兆 4,579 億円(前年比▲0.2%)と見込む(【図表 12-1、2】)。パーソナルコンピュータ(以下、PC)は Windows7 搭載 PC のラストバイ(最終購入)需要により、1 兆 7,075 億円(同+6.5%)とプラスに転じるだろう。一方、携帯電話は「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン(所謂「実質 0 円販売の禁止」)」の影響による販売不調もあり、マイナスに転じると見込まれる。

2017 年の国内需要は携帯電話、薄型テレビが牽引し、若干のプラスに転じる

2017 年の国内主要エレクトロニクス製品需要は 4 兆 5,044 億円(前年比+1.0%)と予測する。携帯電話は、販売台数が減少トレンドながらスマートフォン比率上昇に伴う単価の向上により、金額ベースでは若干のプラスを予想する。薄型テレビについてもプラスに転じると予想する。地上デジタルテレビ放送がスタートした 2003 年からアナログ放送終了に至った 2011 年にかけて大きな買い替え需要があった(【図表 12-3】)。その反動で以降のテレビ需要は底這い状態が続いていたが、テレビの耐用年数(約 8 年)を勘案すれば、2017 年頃から再び買い替え需要が期待できると予想される。

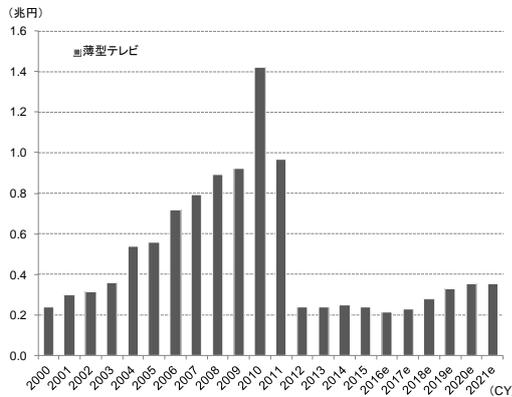
2021 年の国内需要は 4.6 兆円程度と若干のプラス成長で推移すると予想

2021 年には国内主要エレクトロニクス製品需要は年間 4.6 兆円程度で推移すると予想する(【図表 12-4】)。僅かながらプラス成長となる要因として、PC における Windows7(2020 年 1 月)、8(2023 年 1 月)のサポート終了による法人をメインとする買い替え需要と、前述の薄型テレビの買い替え需要が 2017 年以降続くと予想されることが挙げられる。なお、買い替え需要に加えて、2019 年 10 月に予定されている消費税増税の前に一定程度需要を先食いするものとみられることから、2020 年の東京オリンピック前のテレビ購入需要は、この動きに吸収されると予想する。

大幅な成長は見込めない状況

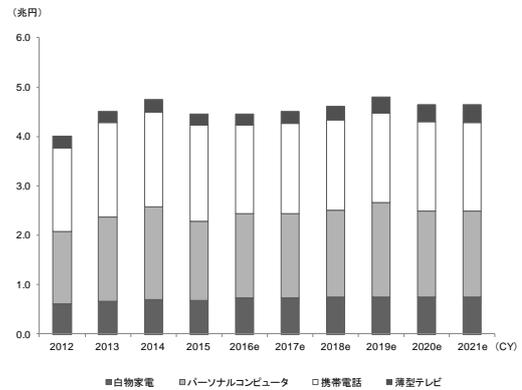
但し、どの製品も既に広く行き渡り、買い替えサイクルも長期化していることに加え、需要を刺激する大型ヒットに繋がるような新製品は足下では見えておらず、大幅な成長は見込めない状況が続くと予想する。

【図表 12-3】国内薄型テレビ需要の長期推移



(出所) 経済産業省、財務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016 年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

【図表 12-4】国内需要推移(主要エレクトロニクス製品)



(出所) 経済産業省、財務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注 1) 2016 年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測
(注 2) パーソナルコンピュータにはタブレットを含む
(注 3) 白物家電は冷蔵庫、洗濯機、掃除機、食器洗い乾燥機、電子レンジの 5 品目

2. グローバル需要～欧米はマイナス成長、中国は成熟、アジア等新興国が市場を牽引

【図表 12-5】グローバル需要の内訳(主要エレクトロニクス製品)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)		
		(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)	
グローバル 需要	米国	100万US\$	187,603	▲1.4%	180,016	▲4.0%	177,979	▲1.1%	175,850	▲0.5%
	欧州	100万US\$	170,179	▲10.3%	160,436	▲5.7%	158,428	▲1.3%	151,833	▲1.1%
	中国	100万US\$	181,565	+4.6%	168,920	▲7.0%	169,894	+0.6%	177,108	+1.0%
	アジア	100万US\$	128,888	▲3.9%	128,070	▲0.6%	133,267	+4.1%	148,261	+3.0%
	その他	100万US\$	114,656	▲5.9%	99,583	▲13.1%	103,283	+3.7%	115,262	+3.0%
	合計	100万US\$	782,891	▲3.3%	737,025	▲5.9%	742,851	+0.8%	768,313	+0.8%

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注 1) 2016 年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測
(注 2) アジアはオセアニアを含み、中国を除く。その他は南米、中東、アフリカ

2016 年は携帯電話が全地域でマイナス成長に転じ、マイナス幅が拡大

2016 年の主要エレクトロニクス製品のグローバル需要は 7,370 億ドル(前年比 ▲5.9%)と見込む(【図表 12-5、6】)。生活必需品である白物家電の需要がアジア地域などで伸びる一方、PC、携帯電話、薄型テレビがマイナスとなり、中でも携帯電話市場が先進国の買い替えサイクルの長期化や中国新興メーカーの躍進による単価下落により全地域でマイナスに転じる影響が大きい。

アジアを中心とする新興国が唯一市場成長を牽引する見通し

2017 年以降については、白物家電の需要は各地域で底堅い一方で、PC、携帯電話、薄型テレビについては、製品寿命が伸び、買い替えサイクルが長期化していることから、先進国を中心に市場縮小が進むと予想される。これまでグローバル市場を牽引してきた中国スマートフォン市場も普及が一巡しており、今後は台数ベースの伸びも限定的であることに加え、中国国内メーカー製品の普及に伴い単価下落が進むことから成長鈍化が予想される。アジアを中心とする新興国は金額、数量ともに成長が続き、今後の主要エレクトロニクス製

品の市場成長を担っていくことが期待される。グローバル需要に占めるアジアの比率は、2015年の16.5%から2021年には19.3%まで拡大すると予想する。

2021年には中国が米国を抜いて世界トップに

先進国需要の縮小が続く影響もあり、2021年には主要エレクトロニクス製品市場における中国市場の割合は23.1%と僅かながらも米国を抜いて世界トップとなる見込みである。特に携帯電話と薄型テレビ市場における中国の割合がそれぞれ24.2%、31.2%と高く、中国市場の動向がグローバル市場へ与えるインパクトが大きくなる傾向が続くことが予想される。

① 米国

2016年は白物家電以外の3品目がマイナス成長となる見込み

2016年の北米主要エレクトロニクス製品市場は1,800億ドル(前年比▲4.0%)を見込む。白物家電の需要は堅調に推移するものの、PC、携帯電話、薄型テレビの需要はマイナス成長となろう。これまで市場を牽引してきた携帯電話は、買い替えサイクルの長期化に加えてiPhone6sの販売不調もあり、638億ドル(前年比▲7.9%)とマイナス成長に転じる見通しである。また、PCについても買い替えを促すようなイベントがないことから569億ドル(同▲5.6%)とマイナス成長が続くと見込む。

白物家電以外の3品目の市場縮小が継続

2017年の北米主要エレクトロニクス製品市場は1,780億ドル(前年比▲1.1%)を予想する。米国経済の回復から白物家電以外の3品目については全体としてマイナス幅は縮小するものの、2016年と同様、市場の縮小が続くと予想する。但し、米国では、足下教育現場でGoogle製Chrome OS搭載のPC(Chromebook)への切替えが急速に進んでいる(教育向けPCの新規出荷台数のうち50%程度を占めるとの報道もある)。この動きが販売台数の増加に寄与し、北米PC市場のマイナス幅は欧州対比小幅に留まると予想される。中期的にもPC、携帯電話、薄型テレビ市場縮小の動きは続き、2021年の市場規模は1,759億ドル(2016-2021年CAGR▲0.5%)を予想する。

② 欧州

北米同様白物家電以外の3品目がマイナス成長となる見込み

2016年の欧州主要エレクトロニクス製品市場は1,604億ドル(前年比▲5.7%)と見込む。欧州についても北米同様、携帯電話が544億ドル(同▲3.3%)とマイナス成長に転じたほか、PC、薄型テレビについてもマイナス成長が続く見通しである。

2017年以降も市場縮小が継続

2017年の欧州主要エレクトロニクス製品市場は1,584億ドル(前年比▲1.3%)を予想する。薄型テレビは東欧経済の改善による数量回復を見込むが、単価は下げ止まらず金額ベースではマイナス成長が続く見通しである。PC、携帯電話については数量減少が続き、市場規模の縮小が続くと予想する。中期的にも白物家電は緩やかな成長が続くものの、PC、携帯電話、薄型テレビ市場の縮小の動きが続くことで、2021年の市場規模は1,518億ドル(2016-2021年CAGR▲1.1%)を予想する。

③ 中国

2016年は携帯電話市場がマイナスに転じた影響により全体でも需要がマイナス成長に転じる見込み

2016年の中国主要エレクトロニクス製品市場は1,689億ドル(前年比▲7.0%)とマイナスに転じると見込む。特に携帯電話市場における単価下落(同▲12.1%)の影響が顕著である。要因として、携帯電話のスマートフォン比率が95%を超え、フィーチャーフォンからの切り替えによる単価の上昇が一服したほか、OPPOに代表される中国新興スマートフォンメーカーの躍進により、高価格帯のスマートフォンから中・低価格帯へのシフトが急速に起こっていることが挙げられる。結果、数量ベースでの伸びが打ち消され、携帯電話市場は667億ドル(同▲11.8%)と大幅なマイナスに転じると見込む。また、PCは政府・大企業並びに教育機関向けの需要が低迷していることに加え、個人需要も他地域と同様低迷していることから、386億ドル(同▲7.6%)とマイナス成長が続く見通しである。

2017年は携帯電話が横ばいとなり若干のプラス成長を予想

2017年の中国主要エレクトロニクス製品市場は1,699億ドル(前年比+0.6%)と若干のプラスに転じると予想する。携帯電話市場においては、中国新興メーカーを中心とする販売台数の増加、中・低価格帯の普及による単価下落の流れが継続し、販売金額は前年並になるものと予想する。また薄型テレビについては、ストリーミングテレビ事業者がハードとコンテンツ視聴契約をセットで販売する手法で数量を大きく伸ばしており、全地域で唯一プラス成長を維持すると予想する。但し、セット販売の影響による単価下落により、2018年以降はマイナス成長と予想する。

勢いは鈍化するものの、緩やかな成長が続く

中国はスマートフォンの普及率も9割を超えており、スマートフォンの成長に依存した過去のような高成長は期待できないものの、中期的には緩やかな成長が続き、2021年の市場規模は1,771億ドル(2016-2021年CAGR+1.0%)を予想する。

④ アジア

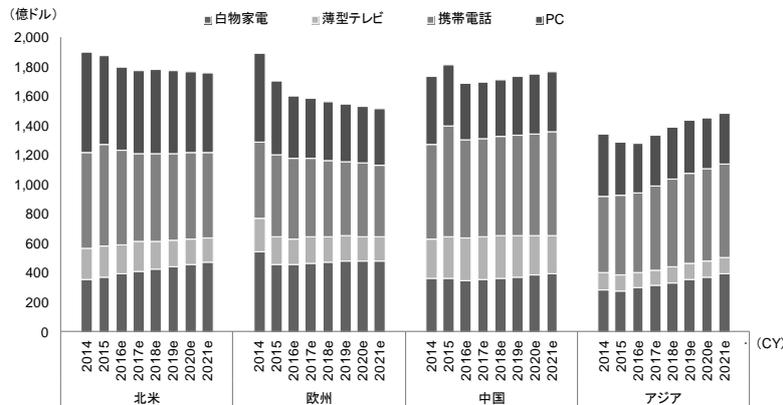
携帯電話市場がマイナスに転じた影響により製品需要全体としては横ばいに

2016年のアジア主要エレクトロニクス製品市場は、1,281億ドル(前年比▲0.6%)と見込む。普及期にある白物家電は堅調に推移するものの、PCの法人需要が低迷しているほか、フィーチャーフォンの販売台数減少をスマートフォンの台数増でカバーしきれず、携帯電話全体では台数、金額ともにマイナスに転じる影響により、概ね横ばいとなる見込みである。

2017年以降は再びプラス成長に転じ、グローバル製品市場の成長を牽引する存在に

2017年のアジア主要エレクトロニクス製品市場は1,333億ドル(前年比+4.1%)と、再びプラス成長に転じると予想する。白物家電は今後も5~6%前後で成長し、他地域対比高い水準で市場拡大が続くことが予想される。携帯電話市場は現在フィーチャーフォンが45%を占める市場であるが、今後、2G、3Gから4Gへの移行による通信環境の改善の後押し等によってスマートフォンの普及が進み、2021年の市場規模は1,483億ドル(2016-2021年CAGR+3.0%)を予想する。先進国の製品需要が長期的に低迷し、中国もこれまでのような高成長が期待できないと予想される中で、今後はアジアがグローバル製品市場の成長を牽引するだろう。

【図表 12-6】グローバル需要推移(主要エレクトロニクス製品)



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1) 2016年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) アジアはオセアニアを含み、中国を除く

ウェアラブルデバイスの普及が今後期待される

今後、エレクトロニクス製品で注目すべき製品の1つとしてウェアラブルデバイス¹が挙げられよう(【図表 12-7】)。クラウドの発展や、センサ、ワイヤレスモジュール、電池などの技術が進歩し、小型化・省電力化が進展したことで普及する素地は整いつつあると言える。実際、ウェアラブルデバイスは、アクティビティラッカー、メール送受信やハンズフリー通話、決済などを担うスマートフォンのサブデバイスとして、市場規模は小さいながら民生用途で普及してきている。また、ヘッドマウントディスプレイはスマートフォンと組み合わせて使用する製品や、VR(バーチャルリアリティ)対応ゲーム用の大手ゲーム機メーカー製品が今年発売され、今後普及が進むかが注目される。

【図表 12-7】ウェアラブルデバイスの主な製品

主な製品	概要
スマートバンド(ブレスレット型)	インターネットに接続しクラウドと連携したアクティビティラッカー。歩数や睡眠などバイタルデータを収集する
スマートウォッチ(時計型)	腕時計型の小型コンピュータ端末。スマートフォンと連携して機能するタイプと通信機能を持ち単独でインターネットに接続しクラウドと連携するタイプがある
ヘッドマウントディスプレイ(HMD)	頭部装着型のディスプレイ端末。映像コンテンツ視聴やゲーム用ディスプレイとして利用する
スマートグラス(眼鏡型)	メガネ型のディスプレイ端末。Googleグラスが代表格。プライバシーの問題もあり民生機器としては普及せず。業務効率化など、産業用途へ利用拡大
その他	指輪型や衣服型、コンタクトレンズ型等

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

産業用途での成長も期待される

ウェアラブルデバイスを産業用途に活用しようという動きも出てきている。工場などでの作業負担を軽減する目的で、マニュアルや作業工程をスマートグラスに表示することや、最適な動作を促す情報やアドバイスを表示することで、時間短縮や作業効率向上などの効果が期待されている。作業効率や生産性向上に繋がり、産業用途への普及が進めば、新しい市場を形成する有力な製品となりうるであろう。

¹ 身体に装着して使用する小型・軽量のデバイス。高機能かつコンパクトなデバイスを装着することで、手に持つことなく、より簡単により素早く情報にアクセスすることが可能になる。GPSなどのセンサや通信機能を搭載し、身体や周辺データの取得や、リアルタイムな情報提供を可能し、利用者の利便性向上に資することが期待されている。

3. 生産～白物家電を除き、中期的に国内生産減少が続く見通し

【図表 12-8】生産見通し(主要エレクトロニクス製品)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)	
		(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)
国内生産	パーソナルコンピュータ	4,875	▲19.0%	5,179	+6.2%	4,847	▲6.4%	4,117	▲4.5%
	携帯電話	1,934	+3.6%	1,474	▲23.8%	1,408	▲4.5%	964	▲8.1%
	薄型テレビ	629	▲13.3%	703	+11.8%	682	▲2.9%	620	▲2.5%
	白物家電	3,795	▲2.7%	4,109	+8.3%	4,150	+1.0%	4,227	+0.6%
	合計	11,233	▲10.2%	11,465	+2.1%	11,087	▲3.3%	9,927	▲2.8%

(出所) 経済産業省、財務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 2016 年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

(注 2) パーソナルコンピュータにはタブレットを含む

(注 3) 白物家電は冷蔵庫、洗濯機、掃除機、食器洗い乾燥機、電子レンジの 5 品目

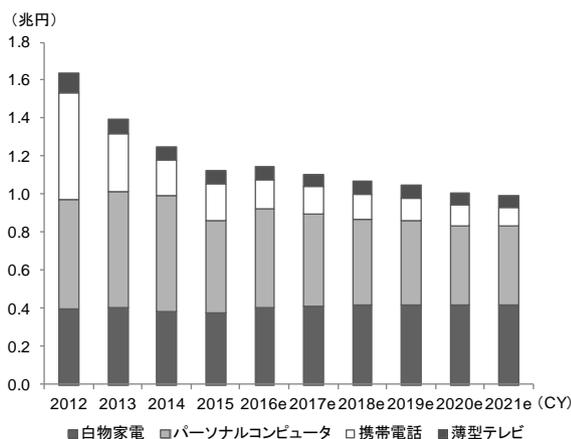
2016 年は海外生産拠点の閉鎖や PC 需要増により生産増の見込み

2016 年国内主要エレクトロニクス生産額は 1 兆 1,465 億円(前年比+2.1%)と見込む(【図表 12-8、9】)。日本企業の海外薄型テレビ生産拠点の売却や閉鎖などにより国内生産ヘシフトしたことや、前述の通り PC の需要増加により、プラスに転じると見込まれる。

主要エレクトロニクス製品の国内生産拡大は難しい状況

2017 年の国内主要エレクトロニクス生産額は 1 兆 1,087 億円(前年比▲3.3%)と予想する。主要エレクトロニクス製品は、製造コストを抑えるために主に中国とアジアで生産する体制となっており、国内での大幅な生産回復は見込みづらい状況にある(【図表 12-10】)。生産拡大の可能性として、アジア市場を対象に白物家電などで「MADE IN JAPAN」を訴求する動きがみられるものの、国内生産額を抜本的に引き上げるまでの規模とは言えない。

【図表 12-9】主要エレクトロニクス製品国内生産推移



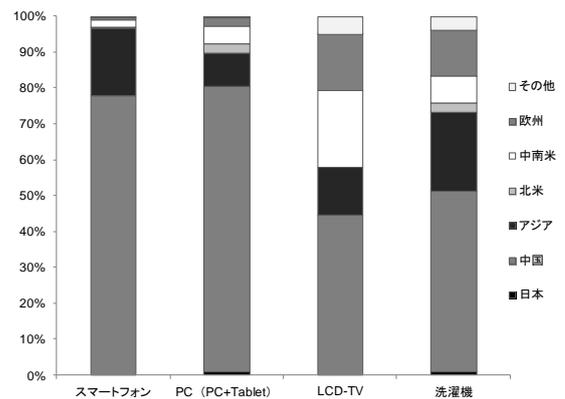
(出所) 経済産業省、財務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 2016 年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

(注 2) パーソナルコンピュータにはタブレットを含む

(注 3) 白物家電は冷蔵庫、洗濯機、掃除機、食器洗い乾燥機、電子レンジの 5 品目

【図表 12-10】世界主要エレクトロニクス製品生産比率



(出所) 富士カメラ総研「2016 ワールドワイドエレクトロニクス市場

総調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) シェアは全世界の 2015 年台数ベース

4. 輸出～国内生産同様減少トレンドが続く

輸出は国内減産とともに減少トレンド続く

2016年の主要エレクトロニクス製品の輸出は1,378億円(前年比▲11.5%)と見込む(【図表 12-11】)。日本国内で生産されている主要エレクトロニクス製品は国内向け製品が多数を占めており、輸出金額規模が小さい。製品構成では、輸出の7割以上を占めているPCが欧米の需要低迷の影響により1,002億円(同▲13.8%)となる見込みである。中期的にもPCのグローバル需要低下とともに輸出縮小のトレンドが継続すると予想する(2016-2021年CAGR▲4.1%)。

5. 輸入～国内需要と連動して、輸入が拡大

2016年は携帯電話の輸入がマイナスに転じる見込み

2016年の主要エレクトロニクス製品の輸入は3兆4,492億円(前年比▲1.4%)とマイナス幅は縮小するも減少が続くと見込む(【図表 12-12】)。国内需要の低迷により、白物家電を除き前年比マイナスとなるだろう。特に、前述した端末価格に関する実質的な規制の導入に伴う需要減を受け、携帯電話の輸入は1兆6,520億円(同▲5.0%)とマイナスに転じる見込みである。

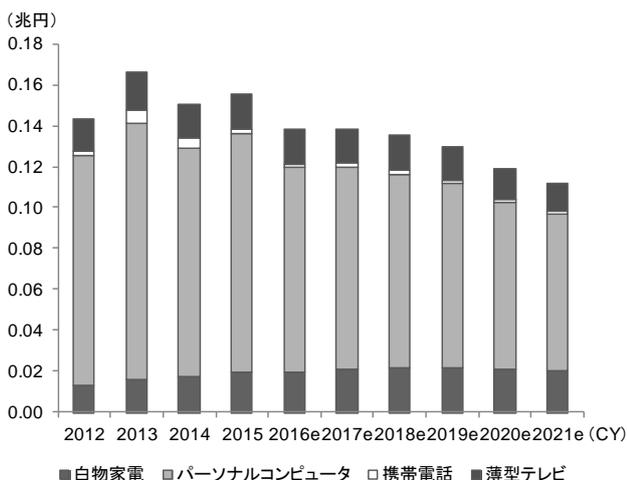
2017年は国内需要と連動して、輸入が増加

2017年の主要エレクトロニクス製品の輸入は3兆5,341億円(前年比+2.5%)とプラスに転じると予想する。国内主要エレクトロニクス製品需要の約8割を輸入で賄う構造となっており、携帯電話や薄型テレビを中心とした国内需要に合わせた輸入推移が予想される。

中期的にはPCや薄型テレビの需要に連動して輸入が増加

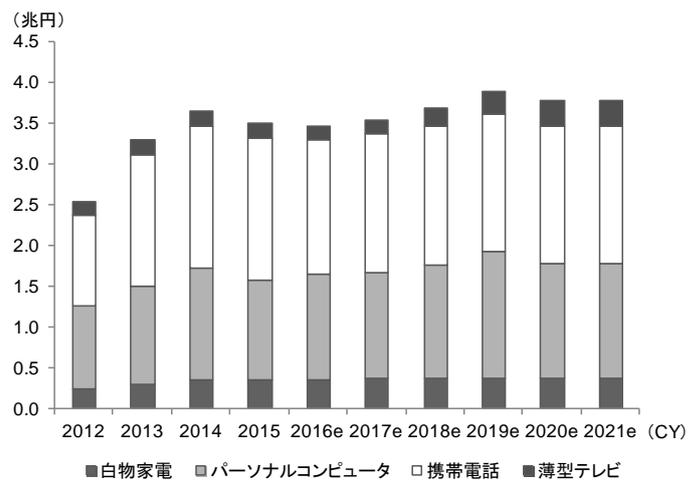
中期的には、スマートフォン需要の低下と連動する形で携帯電話の輸入は鈍化するものの、PCのWindows7、8サポート終了による買い替え需要やテレビの買い替えサイクルの影響に伴い、輸入金額は3.8兆円まで増加すると予想する(2016-2021年CAGR+1.8%)。

【図表 12-11】 主要エレクトロニクス製品輸出推移



(出所) 経済産業省、財務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1) 2016年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) パーソナルコンピュータにはタブレットを含む
 (注3) 白物家電は冷蔵庫、洗濯機、掃除機、食器洗い乾燥機、電子レンジの5品目

【図表 12-12】 主要エレクトロニクス製品輸入推移



(出所) 経済産業省、財務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1) 2016年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) パーソナルコンピュータにはタブレットを含む
 (注3) 白物家電は冷蔵庫、洗濯機、掃除機、食器洗い乾燥機、電子レンジの5品目

II. 主要電子部品

【図表 12-13】需給動向と見通し(主要電子部品)

【実額】

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2021年 (予想)
国内需要	億円	52,042	54,423	55,353	61,350
輸出	億円	78,898	69,382	75,372	78,133
輸入	億円	49,990	45,781	48,209	49,798
国内生産	億円	80,950	78,024	82,515	89,685
グローバル需要	100万ドル	532,755	533,663	545,489	595,859

【増減率】

(対前年比)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2016-2021 CAGR (予想)
国内需要	(%)	+ 4.3%	+ 4.6%	+ 1.7%	+ 2.4%
輸出	(%)	+ 6.6%	▲ 12.1%	+ 8.6%	+ 2.4%
輸入	(%)	+ 4.9%	▲ 8.4%	+ 5.3%	+ 1.7%
国内生産	(%)	+ 6.2%	▲ 3.6%	+ 5.8%	+ 2.8%
グローバル需要	(%)	▲ 2.8%	+ 0.2%	+ 2.2%	+ 2.2%

(出所) 国内需要、輸出、輸入、国内生産は経済産業省、財務省資料、グローバル需要は経済産業省、財務省資料他各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 主要部品は、半導体、一般電子部品(コンデンサ等)、その他電子部品(電子回路基板等)の合計

(注 2) 2016 年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

1. 内需～スマートフォンが頭打ちも、自動車や産業向け需要の拡大により成長が続く

【図表 12-14】国内需要の内訳(主要電子部品)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)	
		(実績)	(前年比)	(実績)	(前年比)	(実績)	(前年比)	(実績)	(2016-2021 CAGR)
国内 需要	半導体	26,973	▲ 3.3%	27,593	+ 2.3%	27,905	+ 1.1%	30,242	+ 1.9%
	電子部品	25,069	+ 13.9%	26,830	+ 7.0%	27,448	+ 2.3%	31,107	+ 3.0%
	一般電子部品	4,905	+ 38.4%	5,472	+ 11.6%	5,642	+ 3.1%	6,493	+ 3.5%
	その他電子部品	20,164	+ 9.2%	21,358	+ 5.9%	21,806	+ 2.1%	24,615	+ 2.9%
	合計	52,042	+ 4.3%	54,423	+ 4.6%	55,353	+ 1.7%	61,350	+ 2.4%

(出所) 経済産業省、財務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 2016 年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

(注 2) 半導体は半導体素子と集積回路の合計

(注 3) 一般電子部品は受動部品(抵抗器、コンデンサ等)、変換部品(音響部品、磁気ヘッド等)、接続部品(スイッチ、コネクタ等)の合計

(注 4) その他電子部品は電子回路基板、実装基板、メモリ部品、スイッチング電源、電子管など

2016 年の国内需要は半導体・電子部品ともに増加

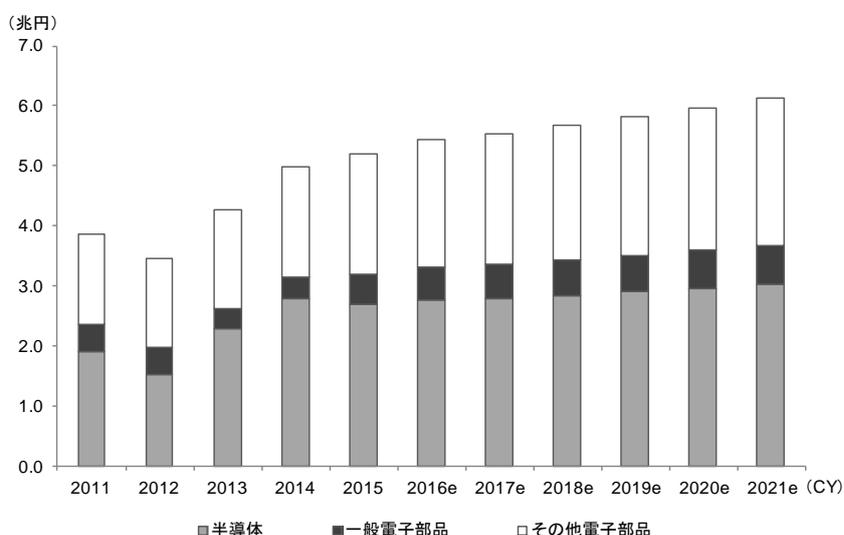
2016 年の国内主要部品需要は 5 兆 4,423 円(前年比+4.6%)と見込む(【図表 12-13~15】)。半導体については、自動車向けや産業向けを中心としたマイコンや、ロジック、ディスクリートの需要が拡大しており、2 兆 7,593 億円(同+2.3%)

と見込む。電子部品もアプリケーションの拡大と電子機器の高機能化に伴って需要が拡大しており、2兆6,830億円（同+7.0%）と増加を見込む。

2017年の国内需要も拡大が続く

2017年の国内主要部品需要は5兆5,353億円（前年比+1.7%）を予想する。主要エレクトロニクス製品の国内生産が減少していることから、今後も同製品向け需要の拡大は期待し難いと言えよう。一方で、今後、自動車の電装化・電動化に伴う車載部品や、IoT時代到来による関連部品の需要が見込まれる。これらの用途のうち、特に自動車、インフラ向けなどでは、性能や安全性などのニーズが高いことから、日系メーカーの製品に対する需要が着実に増加し、中期的な国内主要部品の需要拡大を牽引すると予想する。

【図表 12-15】国内需要推移(主要電子部品)



(出所) 経済産業省、財務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1) 2016年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 半導体は半導体素子と集積回路の合計
 (注3) 一般電子部品は受動部品(抵抗器、コンデンサ等)、変換部品(音響部品、磁気ヘッド等)、接続部品(スイッチ、コネクタ等)の合計
 (注4) その他電子部品は電子回路基板、実装基板、メモリ部品、スイッチング電源、電子管など

2. グローバル需要～高機能化とアプリケーション拡大により市場拡大

【図表 12-16】グローバル需要の内訳(主要電子部品)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)		
		(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)	
グローバル 需要	半導体	100万USD	334,768	▲2.3%	331,296	▲1.0%	335,837	+1.4%	365,032	+2.0%
	電子部品	100万USD	197,987	▲3.5%	202,367	+2.2%	209,652	+3.6%	230,827	+2.7%
	合計	100万USD	532,755	▲2.8%	533,663	+0.2%	545,489	+2.2%	595,859	+2.2%

(出所) WSTS、JEITA「電子情報産業の世界生産見通し」など各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1) 2016年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 電子部品は一般電子部品とその他電子部品の合計

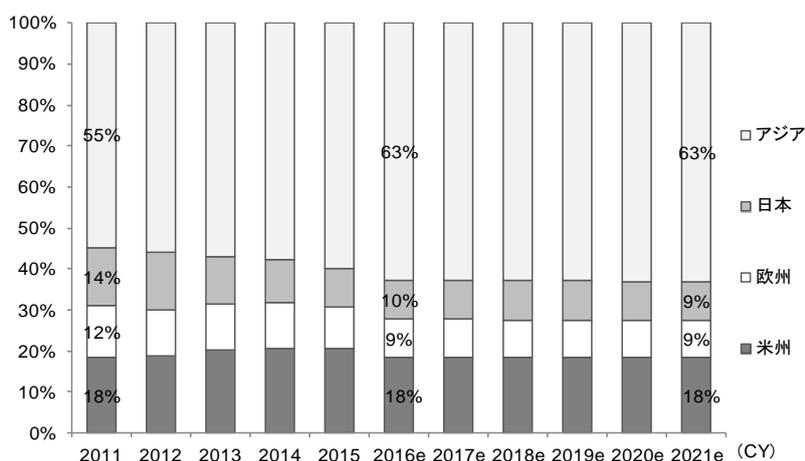
2016 年は若干のプラスに転じる見込み

2016 年の世界主要部品市場は 5,337 億ドル（前年比+0.2%）と見込む（【図表 12-16】）。スマートフォンへの 1 台あたりの部品搭載員数の増加や、自動車向け部品の増加により、電子部品需要はプラスに転じるだろう。また、半導体の DRAM²は供給過剰が解消されたことにより価格が持ち直しており、マイナス幅が縮小すると見込む。2017 年の主要部品市場は 5,455 億ドル（同+2.2%）と予想する。自動車の電装化・電動化の進展や電子機器の高機能化による搭載員数増加によって今後も拡大が続く見通しである。

自動車や産業向け用途比率拡大により、アジア地域向けの需要比率拡大基調が収まる見通し

足下、主要部品が使用されるアプリケーションはスマートフォン、薄型テレビなど民生機器が中心であり、これら最終製品の生産地がアジア地域に集中してきたことで、近年部品需要の太宗を同地域が占めていると推察される（【図表 12-17】）。今後中期的にはスマートフォンの生産台数が伸び悩む一方、自動車向け、産業向けなどへ用途が広がることで、日米欧向けの需要も増加し、需要地のアジア一極集中に歯止めがかかることが予測される。

【図表 12-17】 地域別需要比率（半導体）



（出所）WSTS よりみずほ銀行産業調査部作成

（注 1）2016 年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

（注 2）対象製品は半導体のみ

（注 3）出荷金額ベースの地域別比率

ウェアラブルデバイスなど新しい需要も

ウェアラブルデバイスについては、足下の市場規模が小さいことに加えて、部品数が少ないこともあり、現時点では電子部品業界に与える影響は軽微であると推察される。但し、スマートフォン以上に小型薄型化や省電力化が求められる製品であり、今後、関連部品の需要は確実に拡大するであろう。

① 半導体

DRAM の単価下落を打ち返せず、若干のマイナス成長

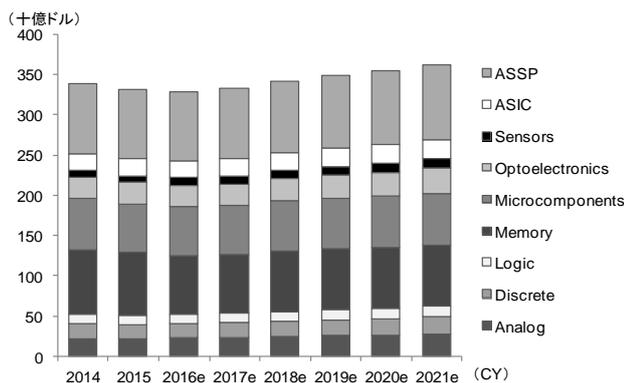
2016 年の世界半導体市場は 3,313 億ドル（前年比▲1.0%）と見込む（【図表 12-18、19】）。マイコン、センサ、アナログなどが拡大したものの、前半の DRAM 価格の下落を打ち返せず、若干のマイナスとなる見込みである。用途別では、PC 需要の減速や携帯電話の数量減少が影響すると予想する。

² DRAM: Dynamic Random Access Memory (揮発性半導体記憶回路)の略。

2017 年はスマートフォン向けが復調し、プラスに転じると予想

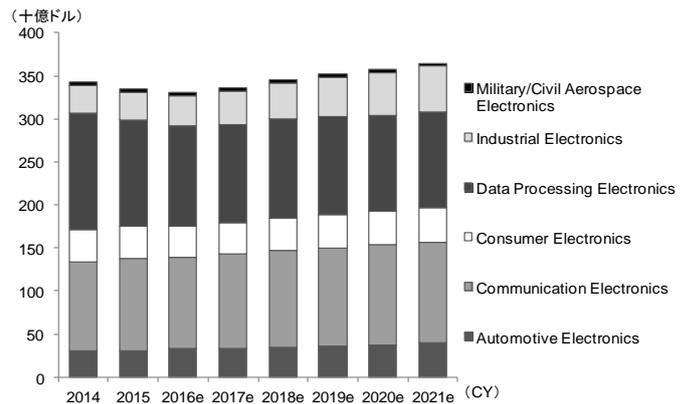
2017 年の世界半導体市場は 3,358 億ドル(前年比+1.4%)とプラスに転じると予想する。用途別では、スマートフォン向けが復調するほか、産業向けも引き続き好調に推移すると予想する。製品別では、メモリが 2016 年後半から供給過剰の解消に伴って価格が持ち直しており、若干のプラスに転じるとみられるほか、引き続き電源関連アナログや各種センサ、オプトエレクトロニクスも好調に推移し、全体でもプラス成長を予想する。

【図表 12-18】世界半導体市場予測（製品別）



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016 年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

【図表 12-19】世界半導体市場予測（用途別）



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016 年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

今後の成長が期待される半導体製品は PC・スマートフォン時代とは異なる

IoT 関連ビジネスの拡大が見込まれることや、自動車向けと産業向け用途の増加が見込まれ、グローバル半導体市場は 2021 年には 3,650 億ドルまで拡大すると予想する(2016-2021 年 CAGR+2.0%)。これまで市場を牽引してきた PC やスマートフォンでは、メモリや ASSP³、CPU が搭載額の大部分を占めていたが、自動車や産業向けではアナログやディスクリート、オプトエレクトロニクス、各種センサの搭載額が比較的高くなる。これらの製品は CAGR+3~4% 程度で拡大すると予想する。また、マイコンもコネクティビティ機能(Wi-Fi、Bluetooth など)の搭載率上昇や、M2M の導入増加、スマートメーターの普及、コネクテッドカーの登場による市場拡大の恩恵を受けると予想する。

一方で、市場規模の主役が交代することは当面ない

但し、相対的に比率が下がるとはいえ、金額の大部分を占めるのはスマートフォンを中心とする通信向け、PC 向けであることに変わりはない。このため、製品別にみても、メモリ、MPU、ロジック動向が市場に与えるインパクトは大きく、今後も注視する必要がある。

② 電子部品

スマートフォンでの搭載員数増加により、プラス成長が続く

2016 年の世界電子部品市場は 2,024 億ドル(前年比+2.2%)と見込む(【図表 12-20】)。主要アプリケーションであるスマートフォンの成長は鈍化するものの、アジアをはじめとする新興国での 2G、3G から 4G 端末への移行やマルチバンド化の進展に伴う搭載員数の増加トレンドが継続することによりプラス成長が見込まれる。2017 年の世界電子部品市場は 2,097 億ドル(同+3.6%)を予想する。スマートフォンを中心とする主要エレクトロニクス製品向けが市場の中心で

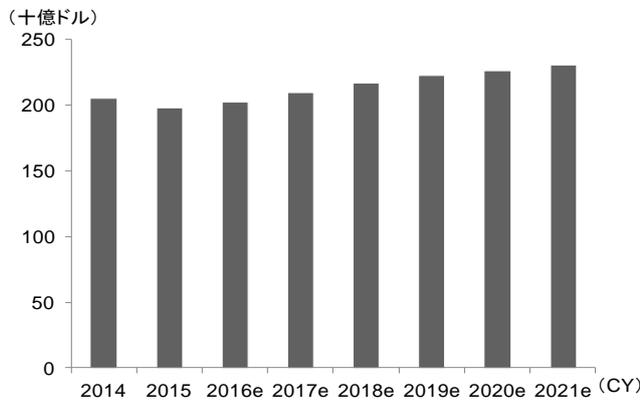
³ ASSP: Application Specific Standard Product (特定用途向け専用標準 IC) の略

あることは変わらないものの、半導体と同様、自動車向けや産業向け電子部品の拡大も市場成長を後押しすることが予想される。自動車向けではモータ、受動部品、各種センサ、高速伝送コネクタ、プリント配線板の需要が拡大すると予想する。

今後はスマートフォンに加えて自動車や産業向けの需要が増加する見通し

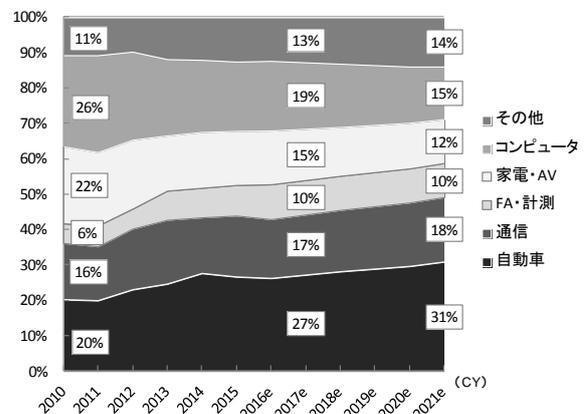
前述の通り、今後スマートフォンの生産台数は成長が鈍化する見通しとなっている。しかし、高機能化を背景に1台あたりの電子部品搭載員数が増加することにより、今後もスマートフォン向けは市場を牽引するであろう。これに加えて、新たな用途の広がりによる電子部品の拡大も市場成長を後押しすることが予想される。自動車向けでは ADAS（先進運転支援システム）の普及を背景に電子部品の搭載員数が増加してきており、今後もこのトレンドが続くと予想される（【図表 12-21】）。

【図表 12-20】世界電子部品市場予測



(出所) JEITA「電子情報産業の世界生産見通し」より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

【図表 12-21】用途別比率推移(コネクタ)



(出所) 産業情報調査会「2016年版コネクタ市場」より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

3. 生産～国内生産はグローバル需要に対応すべく順調に拡大

【図表 12-22】生産見通し(主要電子部品)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)		
		(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)	
国内 生産	半導体	億円	31,929	▲1.9%	30,225	▲5.3%	30,830	+2.0%	33,174	+1.9%
	電子部品	億円	49,021	+12.2%	47,799	▲2.5%	51,686	+8.1%	56,511	+3.4%
	一般電子部品	億円	15,602	+15.5%	15,520	▲0.5%	17,065	+10.0%	19,643	+4.8%
	その他電子部品	億円	33,419	+10.7%	32,280	▲3.4%	34,621	+7.3%	36,868	+2.7%
	合計	億円	80,950	+6.2%	78,024	▲3.6%	82,515	+5.8%	89,685	+2.8%

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 2016年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

(注 2) 半導体は半導体素子と集積回路の合計

(注 3) 一般電子部品は受動部品(抵抗器、コンデンサ等)、変換部品(音響部品、磁気ヘッド等)、接続部品(スイッチ、コネクタ等)の合計

(注 4) その他電子部品は電子回路基板、実装基板、メモリ部品、スイッチング電源、電子管など

2016年は携帯電話台数減少の影響によりマイナス成長となる見込み

2016年の国内主要部品生産額は7兆8,024億円（前年比▲3.6%）と見込む（【図表12-22】）。自動車向けの電源関連アナログやパワーデバイス、オプトエレクトロニクス、各種センサなどは増加したものの、携帯電話の台数が大きく減少に転じたことに加え、PC、薄型テレビも減少していることが影響しマイナスに転じる見込みである。

2017年は携帯電話台数回復によりプラスに転じる

2017年の国内主要部品生産額は8兆2,515億円（前年比+5.8%）とプラスに転じると予想する。携帯電話の需要が回復する影響に加えて、自動車向けの電子部品の搭載員数が増加し、半導体、電子部品ともにプラスに転じると予想する。

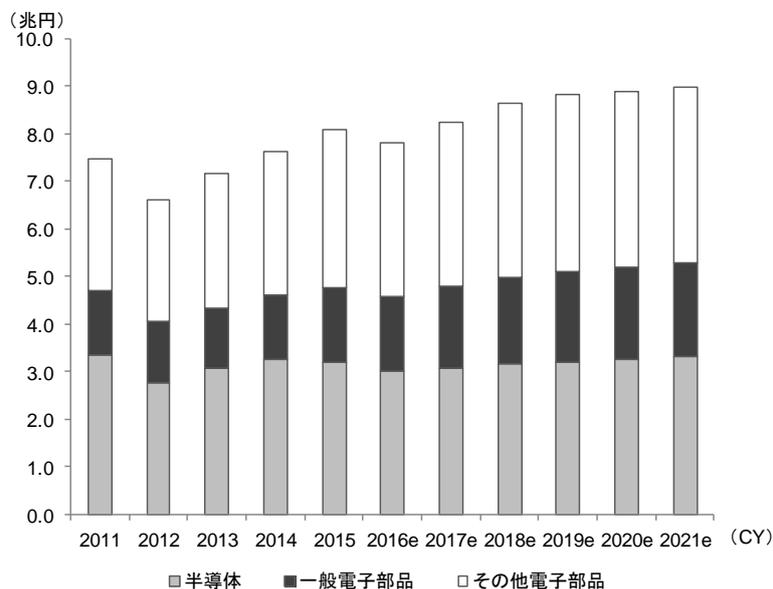
中期的にはスマートフォンや自動車向け需要により生産増加が続く

スマートフォンに搭載される電子部品は、超小型・薄型品のニーズが引き続き強く、中期的には、技術開発力で優れる日本企業にとって強みを発揮しやすい環境が続くと予想する。また、自動車の電装化・電動化に伴い、自動車向け電子部品の搭載員数の増加は今後も継続するであろう。

高機能電子部品の海外生産移管は見込みづらい

国内で生産される電子部品は高機能品が多く、設備や原料も含めて日本国内でサプライチェーンが構築されていることから、海外への生産シフトが進みづらい構造となっている。ノウハウや技術流出を回避する観点からも国内で製造が続くことが見込まれる（【図表12-23】）。

【図表12-23】国内生産推移（主要電子部品）



(出所) 経済産業省、財務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

4. 輸出～足下は携帯電話の影響で減少も、中期的に輸出の増加傾向は続く

足下は携帯電話の台数減少の影響大きくマイナスとなるも、今後の輸出は増加すると予想

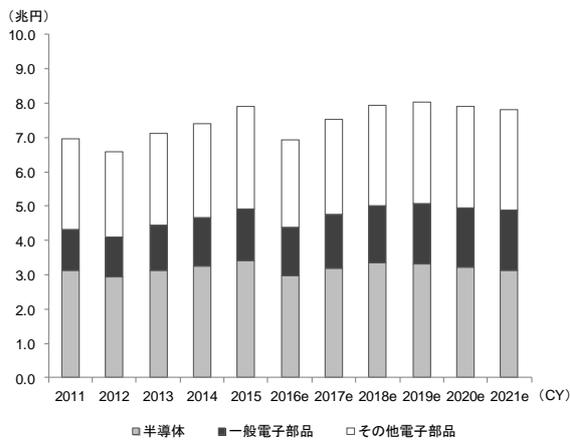
2016年の主要部品輸出は6兆9,382億円(前年比▲12.1%)とマイナスに転じると見込む【図表 12-24】。携帯電話市場がマイナス成長となった影響や、2015年対比大幅な円高となった影響で円ベースの輸出額が減少したためである。2017年は7兆5,372億円(同+8.6%)とプラスに転じると予想する。為替の影響も一巡し、スマートフォン向けコンデンサ等の受動部品やメモリ等集積回路の輸出が回復し、プラスに転じると予想する。中期的には、日本国内で製造される高機能部品に対する需要は大きく、主要部品の輸出額の拡大が続くと予想する。

5. 輸入～緩やかに輸入が増加

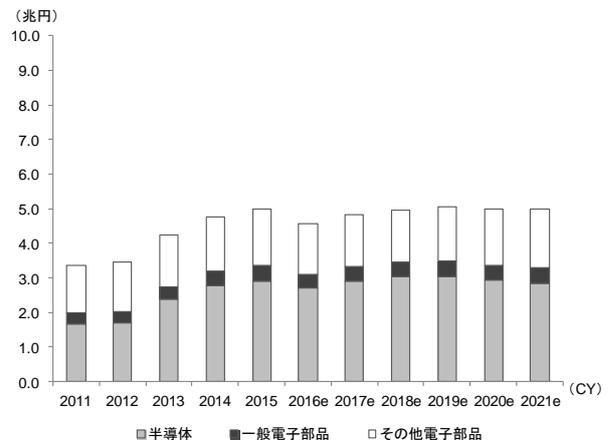
今後も緩やかに輸入拡大が続くと予想

2016年の主要部品輸入は4兆5,781億円(前年比▲8.4%)とマイナスに転じると見込む【図表 12-25】。半導体集積回路や小型モータ、スイッチなど一般的に数量が減少したことに加え、為替の影響で円ベースの輸入金額が減少したためである。2017年の主要部品輸入は4兆8,209億円(同+5.3%)と予想する。半導体ロジックや電子部品全般で輸入が増加し、今後も緩やかながら輸入拡大が続く見通しである。

【図表 12-24】 主要電子部品輸出推移



【図表 12-25】 主要電子部品輸入推移



(出所)【図表 12-24、25】とも、経済産業省、財務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 2016年見込以降はみずほ銀行産業調査部予測

(注 2) 半導体は半導体素子と集積回路の合計

(注 3) 一般電子部品は受動部品(抵抗器、コンデンサ等)、変換部品(音響部品、磁気ヘッド等)、接続部品(スイッチ、コネクタ等)の合計

(注 4) その他電子部品は電子回路基板、実装基板、メモリ部品、スイッチング電源、電子管など

III. 日本企業のプレゼンスの方向性

製品分野では、日本企業が既に脱力している品目が多く、プレゼンスの方向性に変化なし

各社は B2B 領域へのシフトや、「モノ」と「サービス」の一体提供に取り組んでいる

半導体・電子部品は、スマートフォン市場の拡大に伴ってプレゼンスを高めてきた

市場拡大が見込まれる中、日本企業にとってはプレゼンス拡大のチャンス

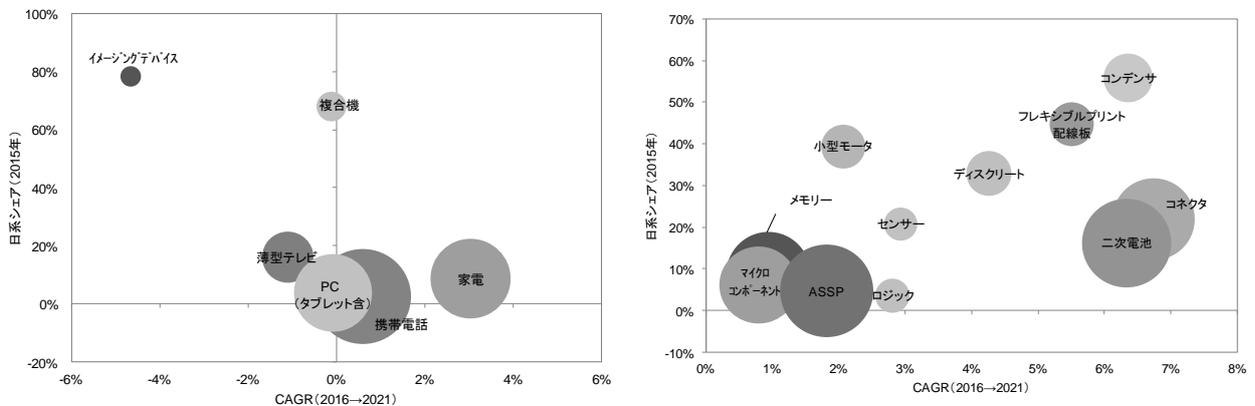
主要エレクトロニクス製品分野において、日本企業はデジタルカメラなどのイメージングデバイスや複合機等、相対的に市場規模が小さい製品分野でのグローバルシェアが高い。一方で PC、携帯電話、薄型テレビ等、主要なコンシューマー製品でのグローバルシェアは低い（【図表 12-26】）。グローバルシェアの低いこれらの製品は大きな市場成長が見込めず、コモディティ化している上、日本企業もグローバルベースでは既に脱力分野として位置づけていることもあり、今後もプレゼンスの改善は見込みづらいと言える。

こうした中、各社は比較的コモディティ化しづらいニッチな分野で、かつ日本企業の高品質・高性能が評価されやすい B2B を中心とした新しい領域へ注力している。また、「モノ」の製造・販売に留まらず、保守・管理や個々の顧客のニーズに応じたソリューションといった「サービス」を一体的に提供することで付加価値を高めようとする取り組みを進めている（【図表 12-27】）。

半導体・電子部品は、日本企業が高いプレゼンスを保っている品目が相対的に多い（【図表 12-26】）。搭載員数が多く、かつ高性能・新機能部品のニーズが強いスマートフォンにおいては日本企業の採用比率が高く、スマートフォンの生産拡大に伴って着実にプレゼンスを高めてきた。電子部品は、1 個当たり 1 円以下で販売されるものもあるなど単価が非常に安く、他業界と比してコスト意識が高かったことも足下の競争力に繋がっているとみられる。

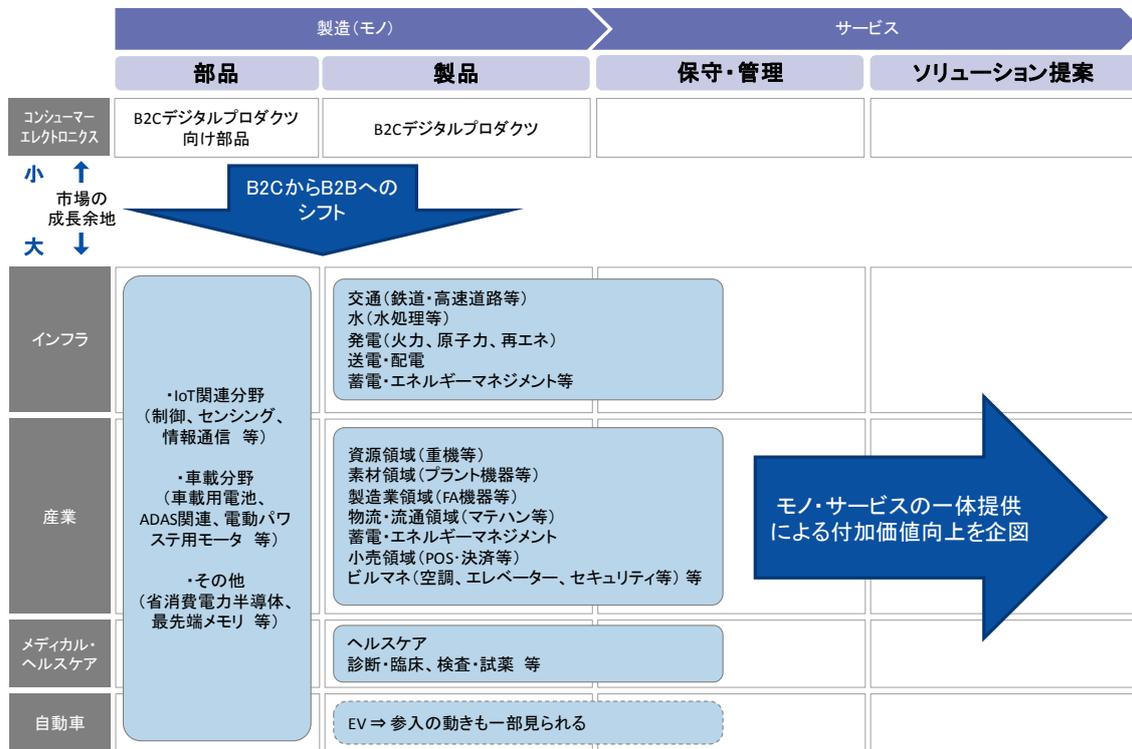
今後は、スマートフォン 1 台あたりの電子部品搭載員数の増加や、自動車の電装化・電動化に伴う車載部品の増加に加え、IoT を活用したソリューションに対するニーズがインフラ・産業領域等で本格的に増加するものと見込まれる。安全性や耐久性が必須となるこうした用途では、日本企業の開発力・技術力・モノづくり力が貢献できる余地は大きいものと想定され、プレゼンスを拡大するチャンスと言えよう（【図表 12-27】）。

【図表 12-26】 主要製品・半導体・部品の市場の成長率・市場規模・日本企業シェアの関係図



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 円の大きさは 2015 年の市場規模

【図表 12-27】日本の主要エレクトロニクス企業の事業戦略の方向性



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

IV. 産業動向を踏まえた日本企業の戦略と留意すべきリスクシナリオ

海外企業もプレ
ゼンスを拡大す
べく積極的な動き

あらゆるモノ、ヒト、サービスがインターネットに繋がる IoT の時代では、それらの情報を収集、分析し、社会的課題や企業が抱える諸問題を解決することや、個人の生活を豊かにしたりする新たなサービスやビジネスの創出が期待されている。前章で述べた通り、日本企業は B2C から B2B へシフトし、「モノ」と「サービス」の一体提供による付加価値向上や、IoT 関連分野や車載分野へ注力する戦略をとっている。しかしながら、海外企業もこの大きなパラダイムシフトを機に主導権を握らんと大規模かつ大胆な M&A を行い、業界の勢力図を大きく変動させる動きを見せている。

米国企業も大型
M&A で技術・ノウ
ハウ・販路を補完

2016 年 10 月に米半導体大手の Qualcomm がオランダの同業 NXP Semiconductors (以下、NXP) を 390 億ドルで買収すると発表した。これは半導体企業同士の最大規模の合併である。NXP は自動車向けや認証端末向けに強みがある一方、Qualcomm はスマートフォン向けに強みがある。Qualcomm は、今後スマートフォン向けが鈍化していく中、新たな成長領域を車載分野と定め、市場に本格参入するために M&A を活用したと見ることが出来る。自動運転には車載半導体と通信技術の融合が重要であり、車載分野の半導体大手である NXP 買収は双方の技術・ノウハウを補完することで、今後の成長市場でのシェア確保に向け大変意義が大きいと言えよう。

Samsung も車載分野に参入すべく大型 M&A を発表

2016年11月には Samsung Electronics (以下、Samsung) が車載用音響機器メーカーである米 Harman International Industries (以下、Harman) の買収を発表した。本件は Samsung 史上最大規模の買収 (80 億ドル) であり、同社の車載分野強化に向けた強い姿勢の表れであると考えられる。Samsung はこれまでスマートフォンを収益の柱としてきたが、今回の M&A によりフォルクスワーゲンやトヨタ自動車、GM といった主要自動車メーカーとの取引関係を獲得し、半導体製品や駆動部品等の拡販を進めるとみられる。買収の狙いとしても一つ付け加えるべき点はコネクテッドカーや自動運転などの分野での技術・ノウハウ確保であろう。Harman はカーオーディオやカーナビが主力製品であるが、近年、コネクテッドカーや自動運転など次世代車向け車載システム開発への投資を活発化させている。Samsung は、自社のエレクトロニクス技術と Harman が得意とする車載分野の開発力・技術・ノウハウを融合し、競争力の高い車載システムを開発することが可能になると考えられる。

異業種企業がエレクトロニクス分野へ参入する事例も

新たなサービスやビジネスの創出に向けて、異業種企業がエレクトロニクス分野へ参入してくる事例もある。2016年9月にソフトバンクが英半導体設計大手の ARM を 3.3 兆円で買収した。ARM は IP (Intellectual Property, 設計資産) を世界の半導体企業にライセンス供与している企業で、モバイル向けプロセッサで 80% 以上の高いシェアを有している。ソフトバンクとのシナジーが具体化するのとは今後であるが、孫社長は、「モバイルインターネットから IoT へ、全てのデバイスがインターネットに接続する、人類史上最も大きなパラダイムシフトが起きる。その時代の中心となる会社が ARM である」とコメントしている。ARM は「省電力」や「セキュリティ」などに強みがあり、ソフトバンクグループ各社の技術やノウハウも活かしつつ、IoT 時代においても多用途でシェアを拡大していくと考えられる。

自社の技術のみではなく、他社の技術やノウハウを掛け合わせることも原動力となる

本章の冒頭で述べたような新しい領域への拡大や新たなサービスやビジネスの創出を実現していくためには、自社の既存の強みや技術のみで考えるだけではなく、Qualcomm や Samsung の事例のように、成長領域の有力企業や異業種企業との技術やノウハウを掛け合わせることも原動力となるであろう。また、IoT のような大きなパラダイムシフトが起きる中では、ビジネスモデルの変化を念頭に置いた上での戦略が重要であり、異なるレイヤー企業の買収やオープンイノベーション等による連携によって「モノ」と「サービス」の一体提供による付加価値向上を目指すことが有効となろう。

海外企業に大きく先手を打たれると、中長期的な苦境に立たされるリスクも

海外企業大手は、大きなパラダイムシフトを機に主導権を握らんと大胆に成長領域や異業種企業の技術やノウハウ獲得に向けて動いている。事業環境が大きく変化しようとしている今、海外勢に大きく先手を打たれると、日本のエレクトロニクス産業は中長期的な苦境に立たされかねない。海外企業の動きに対抗し、成長領域での競争力を維持・確保するためにも、日本企業の大胆な戦略策定と行動力に期待したい。

(テレコム・メディア・テクノロジーチーム)

鈴木 勝／宮下 裕美／折田 夏樹／篠原 弘俊／益子 博行)

masaru.suzuki@mizuho-bk.co.jp

©2016 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。